

会社概要 (2011年9月30日現在)

商号	株式会社東京証券取引所グループ
英訳名	Tokyo Stock Exchange Group, Inc.
役員数	取締役15名、執行役6名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	2007年8月1日
資本金	115億円
従業員数	854名(2011年3月31日現在)
	(うち 株式会社東京証券取引所出向 407名)
	(東京証券取引所自主規制法人出向 153名)
	(その他出向 142名)
事業内容	・株式会社金融商品取引所の経営管理 ・自主規制法人の経営管理その他の 上記に附帯する業務

株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	9,200,000株
発行済株式の総数	2,300,000株
株主数	117名

株式会社東京証券取引所 海外駐在員事務所

ニューヨーク駐在員事務所

45 Broadway, New York, NY 10006, USA

ロンドン駐在員事務所

4 St. Paul's Churchyard, London, EC4M 8AY, UK

シンガポール駐在員事務所

16 Raffles Quay #11-02, Hong Leong Building, Singapore 048581

北京駐在員事務所

Beijing Yintai Center, No.2 Jian Guo Men Wai Ave, Chao Yang District, Beijing, 100022, P.R.C.

本資料には、当社グループの業績その他経営全般に関する目標等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の目標等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来そのとおりに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。潜在的なリスク及び不確実性には以下が含まれますが、これに限られるものではありません。(1)当社グループの事業は法律で規制されており、規制上の承認を受けられない場合又は新たな規制が導入された場合、競争上の不利益を被る可能性があります。(2)当社グループの収入は市場活動のレベル、ひいては、(特に日本の)一般的な経済の状況に影響を受け、売買高の減少及び上場商品の流動性の低下に伴い減少する可能性があります。

また、本資料は、米国又はその他いかなる場所においても証券の募集を構成するものではありません。当社証券は1933年米国連邦証券法及びその改正法(「証券法」)に基づく登録を受けておらず、証券法に基づき証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他のやむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載 して行います。 公告掲載URL http://www.tse.or.jp/about/ir/

- 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



「ニッポン再生」に向けて

株式会社東京証券取引所グループ 第5期 中間報告書

2011年4月1日～2011年9月30日



株式会社東京証券取引所グループ

〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
URL:<http://www.tse.or.jp/>



取引所を取り巻く環境変化を
十分に踏まえ、
金融資本市場の発展のために
最大限の努力をまいります。

株式会社東京証券取引所グループ
代表執行役社長

Atsushi Saito 齊藤 惇

1963年、野村證券株式会社入社。95年、同社副社長。住友ライフ・インベストメント株式会社社長、同社会長、株式会社産業再生機構社長を歴任。2007年6月、株式会社東京証券取引所代表取締役社長、同年8月当社取締役兼代表執行役社長に就任。

企業理念

私達は、投資者をはじめ市場利用者の視点に立って、高い信頼性と利便性を備えた健全な市場の構築を目指し、豊かな社会の実現に貢献します。

第2四半期の業績を振り返って

株主の皆様におかれましては、平素より、当社の市場運営に格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期の業績については、長引く株式市場の低迷により株式・派生商品市場の売買水準が前年同期を下回り取引参加料金や決済関係収入が減少したことに加え、前年同期に行われた大型のIPOや上場会社の大型増資が当第2四半期になかったことなどにより、営業収益は266億円と前年同期比6.0%の減少となりました。また、営業費用については、システム保守費の見直しによるコストダウンや東京証券取引所ビルの賃借料の値下げが行われたものの、先物取引のTdex+システムへの移行決定で現行システムの耐用年数を短縮し償却負担が増えたことにより前年同期比1.1%増の220億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比29.5%減の45億円、経常利益は同27.7%減の53億円、最終利益は同29.8%減の31億円となっています。

東証を取り巻く状況

欧州の財政赤字問題に伴う世界的な信用不安が顕在化してから2年が経とうとしていますが、この間に発生した米国経済の先行き不透明感や新興国経済の成長減速懸念の高まりなども重なり、足下の世界経済は未だ不安定な状況が続いています。

しかしながら、我が国経済については決して悲観的な材料ばかりではありません。震災で大きな被害を受けた製造業のサプライチェーンは予想を上回る復旧を果たし、一部には早期に震災前の水準にまで回復を果たす企業もみられるなど、底力を発揮する日本企業も数多く現れています。また、昨今の円高を追い風に海外M&Aを積極的に展開する企業が増加していることも、今後の日本経済を押し上げる上で大きな支援材料になるものと考えられます。

東証市場においても、世界的なリスクマネーの逃避の影響を受け売買代金の減少や株価低迷が続いているところではありますが、一方では、IPOの件数が既に昨年実績を超え、初値が公募価格を上回るケースも増加しているなど、少なからず市況の好転を示す兆候が表れはじめています。

新中期経営計画がスタート

本年4月に新中期経営計画がスタートして半年、東証は『IPOの拡大』と『デリバティブ・ETF市場の拡大』を重点戦略の二本柱として取り組んできました。

『IPOの拡大』については、日本経済の再生に向けて新規ビジネス・産業育成に必要なリスクマネーを円滑に供給する場を提供することが市場開設者としての責務と捉え、上場を目指す国内外の企業、証券会社、監査法人などに対する積極的なプロモーションや新規上場のサポート活動を展開しており、これらを契機に上場の検討をはじめた企業も現れています。

『デリバティブ・ETF市場の拡大』については、本年11月に先物取引のTdex+システムへの統合を実現すると同時に、マーケットメイカー制度の導入、取引時間の大幅な延長を実施するなど、市場利用者の利便性向上に積極的に努め、また、新商品としてETNの上場を実現するなど、投資魅力ある商品ラインナップの拡充にも積極的に取り組んできました。

さて、去る11月22日、東証は株式会社大阪証券取引所と経営統合することで基本合意しました。互いに現物市場と派生商品市場という異なる得意分野を持ち、補完関係が成立する両社が経営統合することで、システム統合等による大きなシナジー効果が得られるとともに、国際的な金融センターとしてのプレゼンス向上により市場利用者にとっても利便性向上等による多大なメリットを創出でき、更には日本経済の再生に向けた金融資本市場全体の競争力強化に繋がるものと期待されます。

東証としては、新中期経営計画に掲げた重点戦略に対して引き続き積極的に取り組んでいくとともに、取引所を取り巻く環境変化を十分に踏まえ、我が国金融資本市場の発展のために最大限の努力をしていく所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き御支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2011年12月

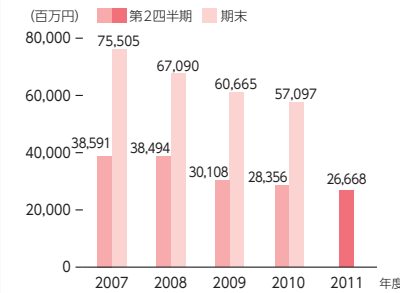
株式会社東京証券取引所グループ
代表執行役社長

春藤 惇

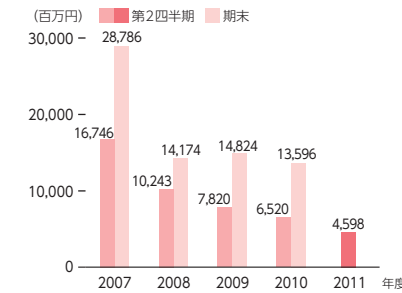
科 目	2007年度9月 第1期第2四半期	2008年度9月 第2期第2四半期	2009年度9月 第3期第2四半期	2010年度9月 第4期第2四半期	2011年度9月 第5期第2四半期
営業収益	(百万円) 38,591	38,494	30,108	28,356	26,668
営業利益	(百万円) 16,746	10,243	7,820	6,520	4,598
四半期純利益	(百万円) 10,221	5,693	5,721	4,499	3,160
EBITDA	(百万円) 21,033	14,247	14,568	12,495	11,098
1株当たり四半期純利益	(円) 4,495.66	2,504.18	2,516.19	1,979.01	1,390.21
1株当たり純資産	(円) 52,141.59	50,169.06	54,816.19	52,053.64	52,723.18
1株当たり純資産(違約損失積立金を除く)	(円) 44,503.17	42,530.64	47,177.77	44,415.22	45,084.76

(注) 1. 1株当たり数値を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. EBITDAは「税金等調整前四半期純利益」+「減価償却費」+「支払利息」で計算しています。
3. 1株当たり四半期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式数を、それぞれ用いて計算しています。

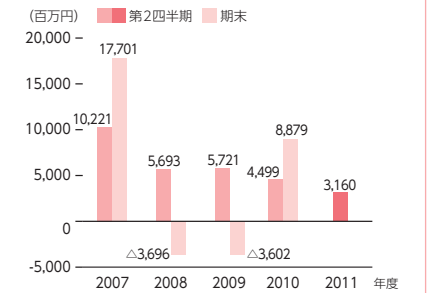
営業収益



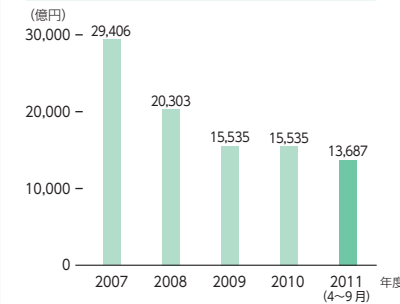
営業利益



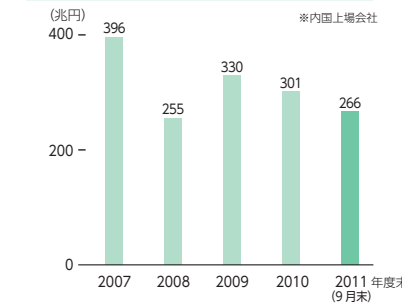
四半期(当期)純利益



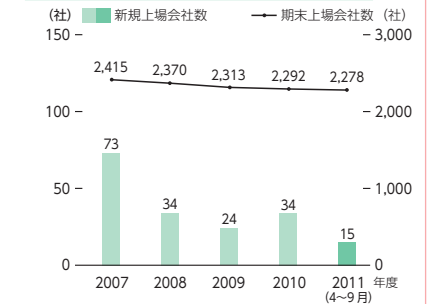
株式1日平均売代金



時価総額



新規上場会社数・期末上場会社数



営業体制の強化に向けて

東証は本年3月に新中期経営計画（2011年度－2013年度）を策定し、「営業体制の強化」を重点テーマの一つとして定めました。この一環として2011年4月1日付で組織変更を行い、全社の営業機能を集約した営業本部を新設しています。営業本部長の土本常務執行役員に営業本部設置の狙いや活動内容について聞きました。



株式会社東京証券取引所
常務執行役員 営業本部長

土本 清幸

1 営業本部を新設しました

東証を取り巻く環境は近年、大きな変化を迎えています。変化の一つとして挙げられるのが、国境を越えた市場間競争の激化です。世界の証券市場を見渡すと、新興諸国では経済発展に伴い市場規模が拡大していく一方で、東証市場は日本経済の長期的な低迷を背景として、相対的な地位の低下が叫ばれる状況にあります。投資家がグローバルな観点で市場や商品を選択し、企業が国境を越えて最も優位に資金調達を行える市場を選別する現状をかんがみると、東証は海外取引所を競争相手として強く認識し、国内外の投資家や企業に選ばれる市場となっていくことが必要になります。

もう一つの変化は、市場利用者の業務内容やニーズの多様化・高度化です。ITの進歩とともに、高頻度取引やアルゴリズム取引といった高度な取引手法を駆使する投資家が増加しており、なかには注文発注時点で最も有利な条件で取引を行える市場を選択する投資家も現れてきています。東証としては取引システムの処理能力をはじめとする商品・サービス面において、私設取引システム（PTS）などの代替的な取引市場に対しての優位性を確保する必要があります。

このような環境変化の中、東証は市場利用者のニーズを敏感につかみ取り、それらに迅速かつ柔軟に対応できる「サービス・ソリューション企業」に生まれ変わることが必要不可欠になっています。そのため東証では、今年度新たにスタートした新中期経営計画（2011年度－2013年度）において営業体制の強化を重点テーマとし、「利用者本位のサービスの追求」と「市場利用者と共に

新たなニーズを掘り起こすための営業活動の推進」を行うことを経営戦略として掲げました。

営業本部はこの経営戦略を推進すべく、本年4月1日に新設されました。この営業本部は、商品・サービスの営業活動等を行う「マーケット営業部」と、上場誘致活動やETFなどの新商品の開発等を行う「上場推進部」から構成されます。これまで商品・サービスごとに各部門に分散していた営業機能を集約することで、お客様に対して「ワンストップサービス」をスピード感を持って御提供できるようになりました。

2 マーケット営業部の活動内容

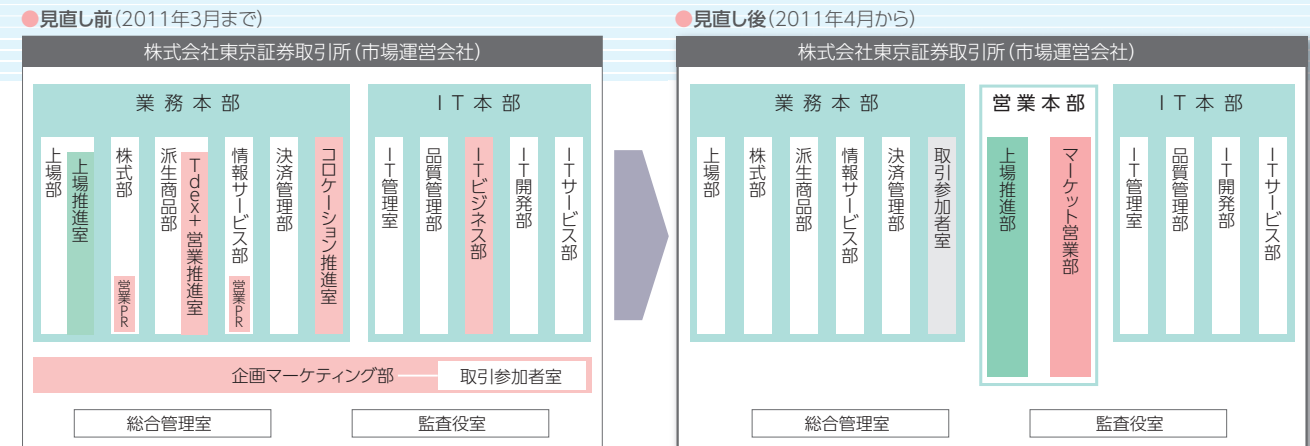
マーケット営業部の設置に際しては、市場利用者の業態や業務内容の区分に応じて担当者を置く態勢を採っています。窓口を一元化することで、市場利用者の顕在・

潜在的なニーズをいち早く捉え、最適なソリューション提案を行えるようにするためです。マーケット営業部では、「派生商品市場の拡大」と「コロケーションサービスの拡大」を本年度の上半期の重点テーマとして取り組んできました。

「派生商品市場の拡大」のための活動として、11月に実施した先物取引の「Tdex+システム」への統合に向けた準備を進めてきました。このシステムは2009年10月にオプション取引を対象として、処理性能と機能性が世界的に評価されている「LIFFE CONNECT®」をベースに開発したものです。今回、先物取引が「Tdex+システム」の対象になったことで、派生商品すべてを一つの取引システムで扱うことができるようになり、市場の利便性は大幅に向上します。

また、市場の流動性及び裾野の拡大を図るため、「個人投資家の派生商品市場への参入拡大」及び「マーケットメイカーとしての国内外投資家等の参入促進」に係る

「分散していた営業機能を集約。ワンストップサービスでスピード対応」



情報提供や営業活動を実施してきました。個人投資家に対しては、まず有価証券オプション取引をはじめとして市場へのアクセスを容易にすべく、取引参加者のシステム構築や事務運用体制の確立をサポートするほか、普及を図るためのセミナーを取引参加者と協働で開催し、インターネットを通じて情報提供も積極的に行っています。マーケットメイカーについては、海外市場で実績のある投資家に東証派生商品市場の取引制度やシステムについて情報提供を行うなど、積極的な営業活動を行い、多数の投資家の皆様に御参加いただきました。この結果、多くのマーケットメイカーが参入することで売り買いの気配が常に表示されることとなり、デリバティブ市場の流動性拡大に大きく寄与しています。

「コロケーションサービスの拡大」に向けては、海外市場で既に高速・高頻度の取引を行っている投資家や新たに行おうとしている市場利用者に対して、コロケーションサービスの利用促進を図るためのソリューション提案を実施しています。昨今では東証市場の現物取引の注文件数の30%以上がコロケーションサービスを利用した取引となっています。

3 上場推進部の活動内容

上場推進部では、新規上場企業の拡大のための上場誘致活動や、ETF、REITをはじめとした新商品の上場支援活動を行うことで、東証上場商品の拡充に取り組んでいます。上場推進部では、上場審査の実務経験者を数多く配置しており、新規上場を目指す企業・REITやETFを組成するアセットマネジメント等に対して、その経験から適切なサポートをできるような態勢を採っています。

上場推進部が中心となって行っている企業誘致活動ですが、主に3つの取組みをしています。

1点目は、引受証券会社をはじめとした上場関係者との連携の強化です。これまで新規上場を目指す企業と東証との接点は、上場審査期間の数ヶ月間に限られており、上場準備中の企業とのコミュニケーションが十分とはいえない状況でした。そこで上場推進部では企業のよりスムーズな新規上場を支援するために、引受証券会社や監査法人、ベンチャーキャピタルといった上場関係者の活動を最大限サポートしていくことにしました。上場関係者とともに上場準備企業を訪問して上場の意義や手続き等についての説明を行ったり、上場関係者に対して上場制度に関する勉強会を行い上場準備会社への営業に役立ててもらったりするなど、様々なサポートを行っています。

上場推進部の企業誘致活動

- 1 上場関係者との連携強化
- 2 新規上場準備企業への直接サポート
- 3 新規上場検討企業への裾野拡大に向けたサポート

「市場利用者に信頼と驚きを与える存在となる」 (営業本部スローガン)

2点目は、新規上場の準備をはじめた企業に対する直接的なサポート活動です。東証市場に上場を希望する企業に対しては、東証から積極的なアプローチを行い、東証市場のプロモーションを行っていきます。また、上場審査上の課題がある会社には、課題解決に向けて引受証券会社などの関係者と連携し、早期上場実現に向けたサポートを行っていきます。

3点目は、新規上場検討企業の裾野拡大に向けた活動です。これから株式公開について検討を行う企業に対しては、各種セミナーを通じて上場の意義や上場のプロセスについて説明を行うほか、「東証ベンチャーフォーラム」を開催し、ベンチャー企業と証券会社・監査法人といった上場関係者との出会いの場を提供するなどしており、これをきっかけに上場の検討をはじめた企業も出てきています。

また、ETFについては各種制度整備やETF組成会社への誘致活動の結果、前中期経営計画の目標であった100銘柄の上場を達成しており、多様なアセットクラスに対する投資手段を提供する市場へと成長してきたといえます。本年度にはETNの上場制度を整備し、新たに10銘柄が上場しているほか、4月からETFの1口当たり推定純資産額（インディカティブNAV）のリアルタイムでの

算出・配信を、7月からETFのポートフォリオ構成銘柄情報（PCF情報）の公表を開始するなど、投資情報の充実も図っています。

更に、REITについては海外投資家向け英文投資情報提供サービスである「J-REIT Flash」及び個人投資家向け情報サイト「Jリートview」の創設、業界団体である不動産証券化協会との連携によるイベントの開催を実施するなどREITの流動性向上を目指した活動を行っています。

4 今後に向けて

東証を取り巻く環境が厳しさを増していく中で、営業本部では「市場利用者に信頼と驚きを与える存在となる」ことをスローガンに掲げて、これを実現すべく日々の活動に取り組んでいきます。市場利用者の意見を積極的に取り入れ、これを実現し、更にその一歩先を行く企業へと変革していくことが、東証市場の存在感を高めていくために必要不可欠であると考えていますので、市場利用者の皆様の御意見や御要望を今後も是非頂戴できればと思います。今後も東証の運営に御理解・御協力のほどよろしくお願い申し上げます。

Topics 01

取引時間を拡大しました！

東証では2011年11月21日より、東日本大震災の影響でスタートが遅れていた現物商品の立会市場の取引時間拡大を実施し、前場終了時刻を午前11時から午前11時30分としました。また、派生商品の取引時間についても商品ごとにそれぞれ延長しており、投資家の皆様により多くの取引機会を御提供することが可能になりました。各商品の取引時間の変更内容については下の表のとおりです。東証は市場の利便性向上のため、今後も引き続き取引時間拡大のための方策を検討していきます。

変更内容

市場区分		対象取引	現行	改正後	備考
現物市場	立会市場	現物	9:00 - 11:00	9:00 - 11:30	変更なし
			12:30 - 15:00	12:30 - 15:00	
	ToSTNeT市場	単一銘柄取引(バスケット取引) VWAPギャランティー/ ターゲット	8:20 - 17:30	8:20 - 17:30	変更なし
			8:20 - 9:00	8:20 - 9:00	
			11:00 - 12:30	11:30 - 12:30	
			15:00 - 17:30	15:00 - 17:30	
終値取引	8:20 - 8:45	8:20 - 8:45	変更なし		
	11:00 - 12:15	11:30 - 12:15			
	15:00 - 16:00	15:00 - 16:00	変更なし		
派生商品市場	立会市場	国債先物取引	9:00 - 11:00	8:45 - 11:02	変更なし
			12:30 - 15:00	12:30 - 15:02	
			15:30 - 18:00	15:30 - 23:30	
		国債先物オプション取引	9:00 - 11:00	8:45 - 11:00	
			12:30 - 15:00	12:30 - 15:00	
			15:30 - 18:00	15:30 - 23:25	
	指数先物取引	9:00 - 11:00	9:00 - 11:35	変更なし	
		12:30 - 15:10	11:45 - 15:15		
		16:30 - 19:00	16:30 - 23:30		
		指数オプション取引	9:00 - 11:00		9:00 - 11:30
	12:30 - 15:10		11:45 - 15:10		
	16:30 - 19:00	16:30 - 23:25	変更なし		
	有価証券オプション取引	9:00 - 11:00		9:00 - 11:30	
		12:30 - 15:10	12:30 - 15:10		
ToSTNeT市場	国債先物取引/ 国債先物オプション取引	8:20 - 15:10	8:20 - 15:15	変更なし	
		15:30 - 18:20	15:25 - 23:30		
	指数先物取引/ 指数オプション取引	8:20 - 16:00	8:20 - 16:00		
		16:30 - 19:10	16:20 - 23:30		
	有価証券オプション取引	8:20 - 16:00	8:20 - 16:00		

Topics 02

東日本大震災復興支援に向けて

東証では、東日本大震災の被災企業や被災地域の復興を支援するため、被災により経営に打撃を受けた上場会社の上場管理や上場候補会社の新規上場について、震災の影響に配慮した特例を新設するなどの上場制度上の対応を図りました。これに伴い、上場管理や新規上場の実務においても、震災の影響に配慮した運用を行っております。

改正概要

1. 上場審査基準等の特例

(1) 純資産の額

直前事業年度末における純資産の額が東日本大震災による特別損失に起因して10億円未満となっている場合は、新規上場による資金調達額を加算した額が10億円以上となる見込みがあれば足りるものとします。

(2) 利益の額

東日本大震災による特別損失を除外して判断します。

(3) 監査意見

東日本大震災により直前事業年度における監査報告書に「限定付適正意見」が記載された場合も基準を充足するものとします。

2. 上場廃止基準等の特例

(1) 債務超過

上場会社が、東日本大震災による特別損失の発生に起因して債務超過の状態となった場合について、上場廃止までの猶予期間を1年間から2年間に延長します。

(2) 事業活動の停止

上場会社が、東日本大震災により一時的に事業活動を停止していると認められる場合について、事業活動の停止に係る上場廃止基準に該当しないことを明確化します。

3. 上場審査料の特例

東日本大震災により上場承認に至らなかった場合であって、3年以内に再び新規上場申請を行うときは、上場審査料を無料とします。

四半期連結損益計算書(要約)

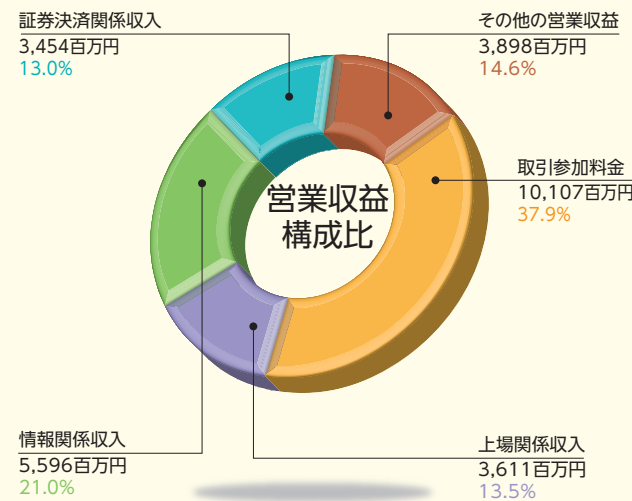
単位(百万円)

科目	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業収益		
取引参加料金	10,107	10,469
上場関係収入	3,611	5,143
情報関係収入	5,596	5,510
証券決済関係収入	3,454	3,596
その他の営業収益	3,898	3,636
営業収益合計	26,668	28,356
営業費用		
人件費	5,722	5,665
不動産賃借料	2,670	2,869
システム維持・運営費	2,887	3,324
減価償却費	5,749	5,206
その他の営業費用	5,039	4,771
営業費用合計	22,069	21,836
営業利益	4,598	6,520
営業外収益	767	873
営業外費用	43	35
経常利益	5,322	7,358
特別利益	—	137
特別損失	0	239
税金等調整前四半期純利益	5,322	7,256
法人税等	2,219	2,837
少数株主損失(△)	△ 58	△ 80
四半期純利益	3,160	4,499

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎ 営業収益について

第5期第2四半期
営業収益 **26,668** 百万円

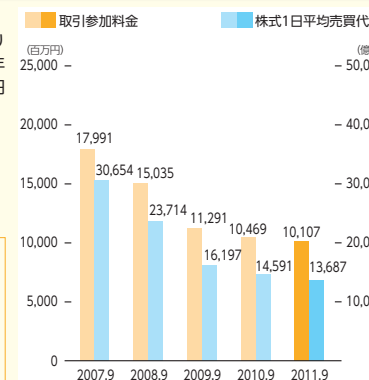


(注) 構成比は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

取引参加料金

財務ポイント

株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比3.5%減の101億7百万円となりました。



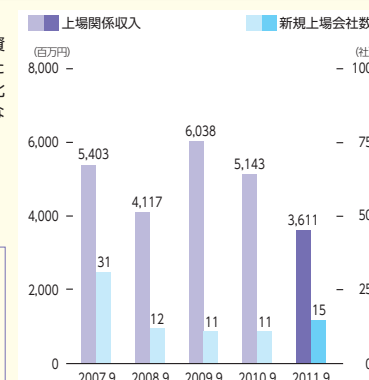
取引参加料金とは

取引参加者から株券等の売買代金及び派生商品の取引高に応じて頂く「取引料」、注文件数に応じて頂く「アクセス料」などから構成されます。

上場関係収入

財務ポイント

前年同期と比べて上場会社の資金調達案件・規模が減少したことなどから、前年同期比29.8%減の36億11百万円となりました。



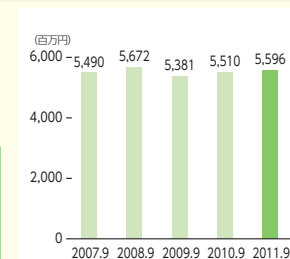
上場関係収入とは

新規上場や上場会社の新株券発行の際に頂く「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から頂く「年間上場料」などから構成されます。

情報関係収入

財務ポイント

リアルタイム情報に係る顧客数の増加やサービス拡充などにより相場情報料が増加したことなどから、前年同期比1.6%増の55億96百万円となりました。



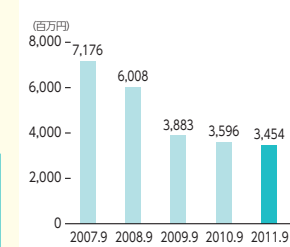
情報関係収入とは

情報ベンダーなどへの相場情報の提供に係る収入を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入などから構成されます。

証券決済関係収入

財務ポイント

株券の売買代金が前年同期よりも減少したことなどから、前年同期比3.9%減の34億54百万円となりました。



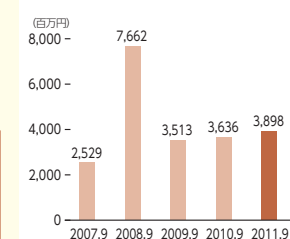
証券決済関係収入とは

(株)日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業務に関する収入などから構成されます。

その他の営業収益

財務ポイント

(株)東証システムサービスにおいてシステム開発収入が増加したことなどから、前年同期比7.2%増の38億98百万円となりました。



その他の営業収益とは

arrownet利用料、コロケーション利用料、プロキシミティ利用料及び(株)東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入などから構成されます。

四半期連結貸借対照表(要約)

科 目	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,258	61,101
営業未収入金	3,850	4,940
売買・取引証拠金特定資産	113,996	246,910
1 清算基金特定資産	82,940	81,967
決済促進担保金特定資産	18,210	22,510
その他	3,247	3,212
貸倒引当金	△ 0	△ 12
流動資産合計	285,502	420,629
固定資産		
有形固定資産	7,374	7,998
無形固定資産	21,716	23,373
投資その他の資産		
投資有価証券	31,853	35,505
2 信託金特定資産	322	325
3 違約損失積立金特定資産	17,367	17,367
その他	9,721	9,391
貸倒引当金	△ 196	△ 184
投資その他の資産合計	59,068	62,404
固定資産合計	88,159	93,776
資産合計	373,662	514,405

単位(百万円)

科 目	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
短期借入金	17,570	17,570
未払法人税等	2,717	3,132
預り売買・取引証拠金	113,996	246,910
1 預り清算基金	82,940	81,967
預り決済促進担保金	18,210	22,510
その他	8,004	8,337
流動負債合計	243,439	380,427
固定負債		
退職給付引当金	5,347	5,340
2 預り信託金	322	325
その他	1,849	3,529
固定負債合計	7,519	9,195
負債合計	250,958	389,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	25,358	25,358
利益剰余金	84,054	83,621
自己株式	△ 4,332	△ 4,332
その他の包括利益累計額	3,298	5,740
その他有価証券評価差額金	3,298	5,740
少数株主持分	2,825	2,893
純資産合計	122,704	124,782
負債純資産合計	373,662	514,405

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科 目	当第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前第2四半期 2010年4月1日から 2010年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,225	10,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,238	△ 10,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,738	△ 685
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 743	△ 1,097
現金及び現金同等物の期首残高	29,101	27,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,358	26,595

単位(百万円)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎財務ポイント

- 1 売買・取引証拠金特定資産、清算基金特定資産、決済促進担保金特定資産、預り売買・取引証拠金、預り清算基金、預り決済促進担保金
(株)日本証券クリアリング機構が、清算参加者の債務不履行により同社が被るリスクを担保するために清算参加者から預託を受けた金銭について、預託目的を示した科目で資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 2 信託金特定資産、預り信託金
(株)東京証券取引所が、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するために取引参加者から預託を受けた金銭について、資産及び負債に両建てで計上しているものです。
- 3 違約損失積立金特定資産
(株)東京証券取引所において積み立てられている違約損失積立金に対応する資産です。違約損失積立金は、(株)日本証券クリアリング機構が清算参加者の債務不履行により被った損失の補償を目的とした任意積立金であり、利益剰余金に含まれています。

TOPIX四本値 (2011年4月1日から2011年9月30日まで)

(単位：ポイント)

始 値	高 値	安 値	終 値
862.62 (4月1日)	874.34 (7月8日)	728.85 (9月26日)	761.17 (9月30日)

(注) 各営業日の終値ベース

株式の立会市場・ToSTNeT市場1日平均売買代金

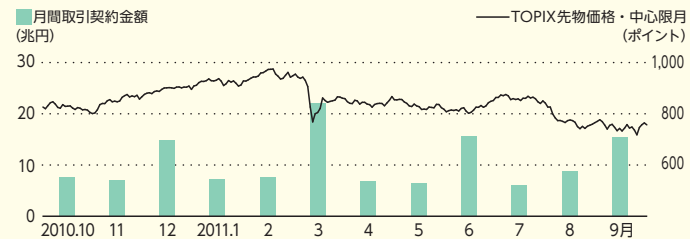
	1日平均売買代金(百万円)		(参考)月間合計	
	立会市場	ToSTNeT市場	売買代金(百万円)	売買高(千株)
2011年 4月	1,351,584	115,699	29,345,654	46,445,773
5月	1,278,983	114,118	26,468,921	38,942,381
6月	1,188,293	108,422	28,527,744	44,561,286
7月	1,151,629	134,911	25,730,786	39,488,616
8月	1,325,580	131,900	33,522,052	51,866,521
9月	1,182,726	123,605	26,126,608	41,104,246

(参考)

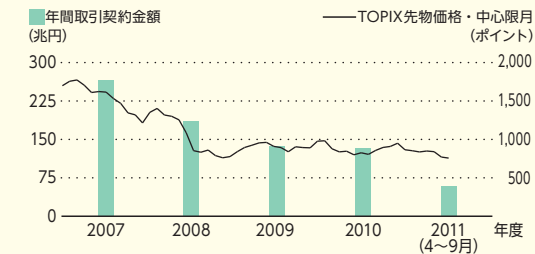
2007年度	2,757,245	183,384	720,454,066	554,340,069
2008年度	1,899,051	131,258	497,425,648	542,104,335
2009年度	1,443,560	109,973	379,062,124	566,896,287
2010年度	1,424,267	129,269	380,616,295	554,822,383
2011年度(4~9月)	1,247,179	121,545	169,721,767	262,408,827

指数先物取引の推移

(月次)

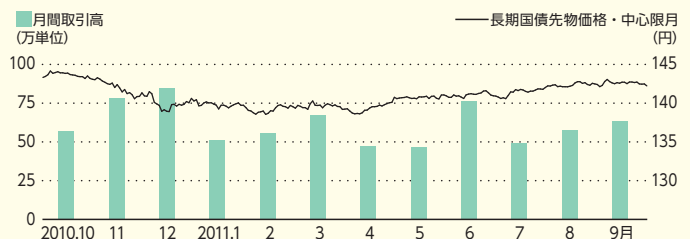


(年次)

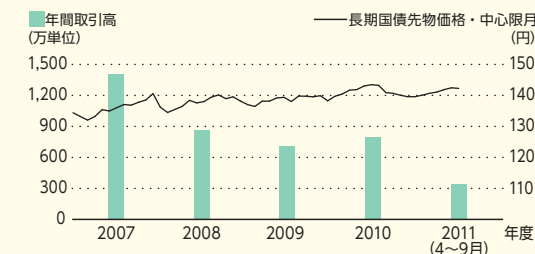


国債先物取引の推移

(月次)

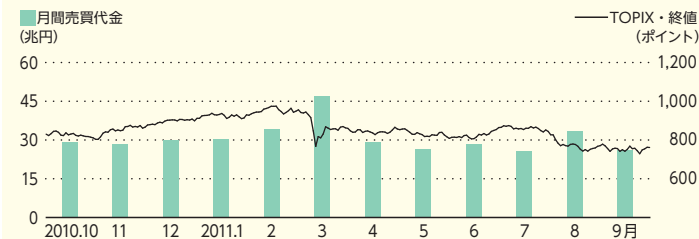


(年次)

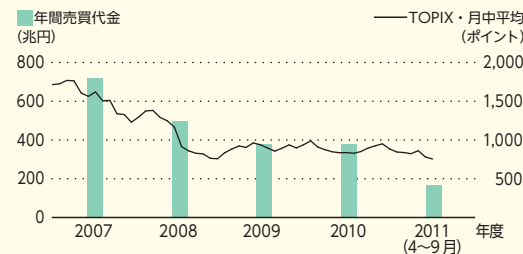


TOPIXと株式売買代金の推移

(月次)

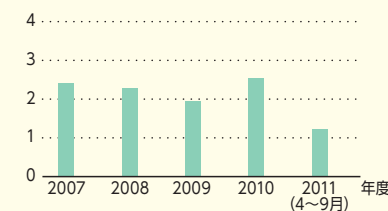


(年次)



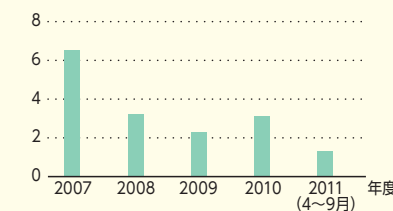
ETF年間売買代金の推移

(兆円)



REIT年間売買代金の推移

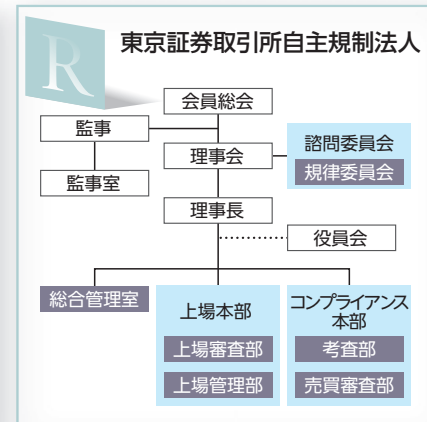
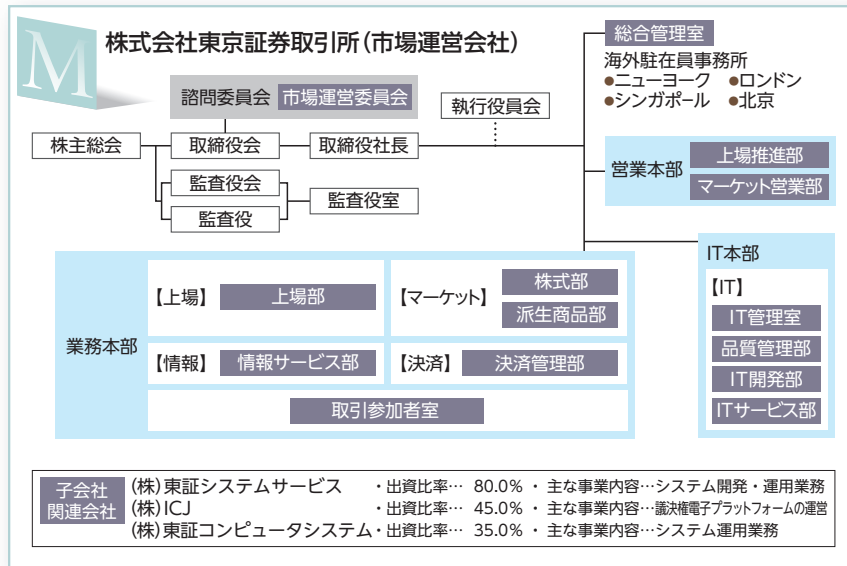
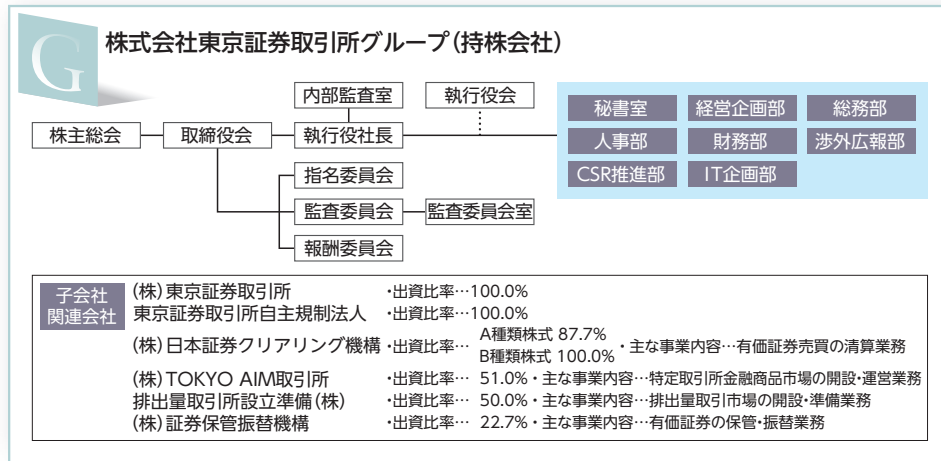
(兆円)



(2011年9月末現在)

取引参加者数	
総合取引参加者	101社
国債先物等取引参加者	39社
指数先物等取引参加者	0社

株式会社東京証券取引所グループ 組織図



株式会社東京証券取引所グループ (◎は委員長を示します。)

氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	執行役員	役職等
(取締役)					
斉藤 惇	◎		○	○	取締役兼代表執行役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之				○	取締役兼代表執行役専務 (最高業務執行責任者)
奥田 碩	○				(トヨタ自動車株式会社相談役)
ポール・クオ					(クレディ・スイス証券株式会社代表取締役社長兼CEO)
久保利 英明	○				(弁護士)
河野 栄子					(株式会社リクルート前取締役社長)
清水 滉		○			(弁護士)
林 正和					
広瀬 雅行		○			
藤沼 亜起					(公認会計士・中央大学大学院特任教授)
本田 勝彦			◎		(日本たばこ産業株式会社相談役)
松尾 邦弘		○			(弁護士)
松本 大					(マネックスグループ株式会社代表取締役会長兼社長CEO)
森谷 敬		◎			
チャールズ・ティマス・レイク二世			○		(アメリカンファミリー生命保険会社日本における代表者・会長)
(執行役員)					
鈴木 義伯				○	専務執行役員 (最高情報責任者、IT企画担当)
浦西 友義				○	常務執行役員 (渉外広報 (IRを除く)・CSR推進担当)
宮原 幸一郎				○	常務執行役員 (経営企画・人事担当)
岩崎 範郎				○	執行役員 (最高財務責任者、総務・財務担当)

株式会社東京証券取引所

氏名	執行役員	役職等
(取締役)		
斉藤 惇	○	代表取締役社長 (最高経営責任者)
岩熊 博之	○	代表取締役専務 (最高業務執行責任者、業務本部長、総合管理室担当)
鈴木 義伯	○	専務取締役 (最高情報責任者、IT本部長、IT管理室・品質管理・IT開発 (株式・デリバティブ・情報) 担当)
深山 浩永	○	常務取締役 (株式・派生商品・取引参加者室担当)
奥田 碩		
ポール・クオ		
河野 栄子		
本田 勝彦		
松本 大		
チャールズ・ティマス・レイク二世		
(執行役員)		
土本 清幸	○	常務執行役員 (営業本部長)
静 正樹	○	常務執行役員 (上場担当)
岩永 守幸	○	執行役員 (情報サービス・決済担当)
吉田 康宏	○	執行役員 (IT開発 (清算)・ITサービス担当)
小沼 泰之	○	執行役員 (上場推進担当)
横山 隆介	○	執行役員 (マーケット営業担当)
(監査役)		
森谷 敬		常勤監査役
清水 滉		
広瀬 雅行		
松尾 邦弘		

東京証券取引所自主規制法人

氏名	役職等
(理事)	
林 正和	理事長
武田 太老	常任理事 (コンプライアンス本部 (考査・売買審査)・総合管理室担当)
美濃口 真琴	常任理事 (上場本部 (上場審査・上場管理) 担当)
久保利 英明	
藤沼 亜起	
(監事)	
佐藤 健二	常任監事
森谷 敬	